

平成 27 年試験

第 I 回短答式試験問題

財務会計論

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないで下さい。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中、使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、足元に置いて下さい。衣類のポケット等にも入れないで下さい。試験中、使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、定規、ホッチキス及び時計(通信機能・撮影機能を有するものを除く。)]
使用が認められたもの以外のものを机に出している場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中においても、試験官が必要と認めた場合には携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従って下さい。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は 2 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めて下さい。
- 8 試験問題及び答案用紙は必ず机の上に置いて下さい。椅子や机の下等には置かないで下さい。
- 9 この問題冊子には、問題 26 問が掲載されており、1 頁から 26 頁までとなっています。試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出て下さい。
- 10 答案は配付した答案用紙(マークシート)で作成して下さい。
- 11 答案作成に当たっては、B 又は HB の黒鉛筆(シャープペンシルも可)、プラスチック製の消しゴムを使用して下さい。
- 12 答案用紙の所定欄に①受験番号②氏名を正しく記入し、かつ、受験番号を正しくマークして下さい。正しく記載されていない場合には、採点されない場合があります。
- 13 各問題とも解答は複数の選択肢の中から最も適切なものを一つ選び、答案用紙の解答欄に正しくマークして下さい。解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。
- 14 問題に関する質問には一切応じません。
- 15 試験開始後 60 分間及び試験終了前 10 分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないで下さい。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手のうえ試験官の指示に従って下さい。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して下さい。試験終了後に、答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり、指示するまで絶対に席を立たないで下さい。
- 18 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。
なお、中途退室する場合には問題冊子の持ち出しは認めません。問題冊子が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来て下さい。

〔満点 200 点(問題 1～22 各 8 点)
問題 23～26 各 6 点〕
〔時間 2 時間〕

問題 1

財務会計の機能や基礎概念に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 継続企業の公準は、企業が予見可能な将来にわたって存続するという前提である。固定資産に対する減価償却の手続は、継続企業の公準を前提に導き出される。
- イ. わが国の討議資料『財務会計の概念フレームワーク』では、まず、資産と負債に独立した定義が与えられ、そこから純資産と包括利益の定義が導かれている。さらに、包括利益から非支配株主に帰属する利益を除くと、純利益が求められる。
- ウ. 費用収益対応の原則は、分類・表示に関わる報告原則であり、損益の算定に関わる原則ではない。
- エ. ディスクロージャー制度において開示される会計情報は、投資家が将来キャッシュ・フローの予測に用いるだけでなく、企業関係者間の私的契約等を通じた利害調整、ならびに関連諸法規や政府等の規制においても副次的に利用されている。その典型例には、配当規制、税務申告制度、金融規制などがある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 2

会社法によれば、株式会社は、法務省令で定めるところにより、適時に、正確な会計帳簿を作成しなければならないとされている。また、会社計算規則では、この省令の用語の解釈および規定の適用に関して、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行をしん酌しなければならないと規定されている。これに関連する次のア～エの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 会計帳簿が正確であるためには、少なくとも、取引事実に基づく記録が適切な証拠資料に基づいて行われていること、取引事実について記録された価額・計算に間違いがないことが求められる。
- イ. 会社計算規則による株式会社の連結計算書類には、連結財務諸表規則において規定されている指定国際会計基準および米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法(米国基準)により作成された連結計算書類が含まれる。
- ウ. 中小規模の株式会社は、その他の企業会計の慣行として「中小企業の会計に関する指針」または「中小企業の会計に関する基本要領」のいずれかに準拠して会計を行わなければならない。
- エ. 会計監査人設置会社が、事業年度毎に作成しなければならない連結計算書類は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表の5つである。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 3

資産の分類に関する次のア～エの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 流動資産と固定資産の分類基準として正常営業循環基準と1年基準があり、棚卸資産は1年基準によって流動資産に分類される。
- イ. 外貨換算会計における貨幣・非貨幣法は、資産を換算する際に貨幣性資産と非貨幣性資産の分類に基づいて、外貨建貨幣性資産は決算時の為替相場で換算し、外貨建非貨幣性資産(評価替え等を除く)は取得時または発生時の為替相場で換算しようとする考え方である。
- ウ. 金融資産と事業資産の分類は、企業資金の投資目的によって行われる。現行の会計制度では、資産の評価はその外形に基づいて、金融資産は時価で評価し、事業資産は取得原価で評価される。
- エ. 現行の会計制度では、資産は、流動資産、固定資産および繰延資産に分類される。繰延資産は、適正な期間損益計算を会計目的とする考え方から導き出されたものである。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 4

現金および当座預金に関する次の〔資料〕に基づいて、貸借対照表に記載される現金及び預金として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、会計期間は、X1年4月1日からX2年3月31日までの1年であり、決算日における米ドルの為替相場は1ドル＝102円である。(8点)

〔資料〕

1. 決算整理前の現金勘定残高は615,500円であったが、決算に当たり現金を実査したところ、次の事実が明らかになった。
 - (1) 手許にある通貨(紙幣と硬貨)は、日本円が428,500円、米ドルが1,000ドルである。なお、米ドルは取得時の為替相場1ドル＝97円で記帳されている。
 - (2) 収入印紙30,000円が現金として記帳済みである。
 - (3) 得意先A社振出の小切手20,000円(振出日はX2年4月3日)が現金として記帳されている。
 - (4) 得意先B社から受け取った当社振出の小切手40,000円(振出日はX2年3月4日)が現金として記帳されている。
 - (5) 公社債の利札97,000円(このうち85,000円は期日が到来している)が未記帳である。
2. 銀行から取り寄せた当座預金の残高証明書の決算日現在の残高は1,656,300円であった。決算整理前の当座預金勘定残高との差額を調査したところ、次の事実が判明した。
 - (1) 備品購入代金の支払いのために振り出した小切手20,000円が未渡しであった。
 - (2) 支払先に対する買掛金支払いのために振り出した小切手10,000円が未取付であった。
 - (3) 売掛金50,000円が振り込まれたが、銀行からその通知が未達であった。
 - (4) 決算日に現金40,000円を当座預金に預け入れたが、銀行の営業時間外であったため、銀行では翌日の記帳とされた。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 2,294,800円 | 2. 2,301,800円 | 3. 2,321,800円 |
| 4. 2,351,800円 | 5. 2,391,800円 | |

問題 5

X商店は、期末棚卸高の評価に売価還元法を採用しており、値下額等が売価合計額に適切に反映されているので、売価還元低価法による期末棚卸資産の帳簿価額が収益性の低下に基づく簿価切下額を反映したものとみなしている。次の〔資料〕により損益計算書の営業利益として正しい金額を一つ選びなさい。なお、原価率は小数第3位を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 期首商品棚卸高(原価)	168,000 円
2. 期首商品棚卸高(売価)	224,000 円
3. 当期商品純仕入高	840,000 円
4. 当期商品純仕入高原始値入額	320,000 円
5. 期中値下額	170,000 円
6. 期中値上額	140,000 円
7. 期中値下取消額	74,000 円
8. 期中値上取消額	84,000 円
9. 期末商品実地棚卸高(売価)	128,000 円
10. 当期売上高	1,200,000 円
11. 商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。	
12. 棚卸減耗費は販売費として処理する。	
13. 棚卸減耗費以外の販売費及び一般管理費は無視する。	

1. 277,600 円 2. 279,200 円 3. 281,600 円 4. 283,200 円 5. 288,200 円

問題 6

次の〔資料〕に基づいて、市場販売目的のソフトウェアについて、(イ)見込販売数量に基づく減価償却の方法による場合と、(ロ)見込販売収益に基づく減価償却の方法による場合のそれぞれについて、X2年12月期において計上するソフトウェアの減価償却費として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、千円未満の金額は四捨五入すること。
(8点)

〔資料〕

1. 無形固定資産として計上されたソフトウェアの製作費総額は、500,000千円である。
2. 販売開始時における当該ソフトウェアの見込有効期間は、3年である。
3. X1年度期首(X1年1月1日)にソフトウェアを無形固定資産に計上するとともに、当該資産の販売を開始するものとする。
4. 販売開始時における各年度の見込販売数量および見込販売収益は、次のとおりである。

	見込販売数量 (個)	見込販売単価 (千円)	見込販売収益 (千円)
X1年12月期	1,400	400	560,000
X2年12月期	700	300	210,000
X3年12月期	1,100	100	110,000

5. 販売開始時における見込どおりに、販売収益が計上されたものとする。
6. 当該ソフトウェアの見込有効期間にも変更はなかったものとする。

1. (イ) 109,375千円 (ロ) 119,318千円
2. (イ) 109,375千円 (ロ) 171,875千円
3. (イ) 140,625千円 (ロ) 90,909千円
4. (イ) 140,625千円 (ロ) 119,318千円
5. (イ) 218,750千円 (ロ) 318,182千円

問題 7

次の〔資料〕に基づき、X2年12月31日現在の資産除去債務残高を計算し、その正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、会計処理は、「資産除去債務に関する会計基準」に従って、資産除去債務を計上し、同額を当該有形固定資産に加算する方法によること。また、各年度末の資産除去債務残高の計算にあたり端数が生じる場合には、そのつど百万円未満を四捨五入すること。（8点）

〔資料〕

- ① 当社はX1年1月1日に採掘設備を購入し、使用を開始した。
- ② 当該設備の取得原価は20,000百万円であり、耐用年数は4年である。
- ③ 当社には、耐用年数終了後直ちに、当該設備を解体・除去する法的義務がある。
- ④ 当該設備を解体・除去するときの支出額の見積りは期待値法(複数のキャッシュ・フローをそれぞれの発生確率で加重平均する方法)による。耐用年数終了時の支出額とその発生確率は次のように見積もられた。

耐用年数終了時の支出額(百万円)	発生確率(%)
1,200	25
2,000	35
2,500	40

- ⑤ 資産除去債務は当該設備購入時にのみ発生するものとする。
- ⑥ 当社は当該設備につき、残存価額を0とし、定額法により減価償却を行う。
- ⑦ 資産除去債務を算定する際の割引率は年4%であり、その現価係数は次のとおりである。
1年：0.9615 2年：0.9246 3年：0.8890 4年：0.8548
- ⑧ 当社の会計期間は1年であり、決算日は12月31日である。

1. 1,710百万円 2. 1,778百万円 3. 1,800百万円
4. 1,849百万円 5. 2,000百万円

問題 8 引当金に関する次のア～エの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 企業会計原則注解【注 18】では、引当金の測定にあたって、貨幣の時間価値が重要である場合には当期の負担に属する金額を現在価値に割り引いて、引当金に繰入れることを求めている。
- イ. 企業会計原則注解【注 18】では、偶発資産の会計上の認識は将来の経済的便益を有する資源の流入する確率に依拠して行われる。経済的便益の流入する可能性がほぼ確実であるならば、資産は認識される。
- ウ. 企業会計原則注解【注 18】では、発生の可能性の低い偶発事象に係る費用又は損失については、引当金を計上することはできない。
- エ. 会社計算規則によると、各資産に係る引当金は、当該各資産の項目に対する控除項目として、貸倒引当金その他当該引当金の設定目的を示す名称を付した項目をもって表示しなければならない。ただし、流動資産、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産又は繰延資産の区分に応じ、これらの資産に対する控除項目として一括して表示すること、および、当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 9

注記事項に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 過去の期間の財務諸表に注記された潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、その後の期間の転換証券の普通株式への転換または普通株式の株価の変動などにより、潜在株式に係る権利の行使の際に仮定した事項が変化した場合には、遡及的に修正を行う必要がある。
- イ. 連結決算日後に主力製品の製造工場が火災により焼失した結果、重大な損害が発生した場合、当該連結決算日に作成される連結財務諸表に影響を及ぼすことになるため、注記ではなく、修正後発事象として連結財務諸表を修正する必要がある。
- ウ. 連結決算日後において、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が解消し、または改善したため、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められなくなった場合には、継続企業的前提に関する注記を行う必要はない。
- エ. 連結子会社の事業年度の末日が12月31日、親会社の連結決算日が翌年の3月31日と異なっているとき、当該連結子会社において発生した重要な開示後発事象については、連結財務諸表にも注記する必要がある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成27年第 I 回短答式財務会計論

問題10

次の〔資料〕に基づき、甲社のX2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)の金融商品に関する損益が損益計算書の税引前当期純利益に与える影響額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、千円未満の金額を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

(単位：千円)

銘柄	X1年度 取得原価	X1年度末 時価	X2年度 取得原価	X2年度 売却価額	X2年度末 時価
A社株式	60,892	61,360	—	63,492	—
B社株式	—	—	37,485	—	35,700
C社株式	55,874	57,330	—	59,878	—
D社株式	96,305	98,365	—	—	97,850
E社社債	—	—	94,800	—	95,500

- (1) 売買目的有価証券の評価差額は切放処理によることとし、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法によることとする。
- (2) 法定実効税率は40%であり、甲社は繰延税金資産の回収可能性に問題はないものとする。
- (3) X2年度中にA社株式、C社株式をすべて売却しているが、その他の銘柄については期末に保有している。
- (4) X2年度中にD社より配当金1,854千円を受領した。当該配当はその他資本剰余金の処分によりなされたものである。
- (5) E社社債を発行時のX2年4月1日に取得した。額面額は100,000千円である。取得価額と額面額との差額は、すべて金利の調整部分であると認められるため、償却原価法(利息法)を適用する。

満期日：X7年3月31日 利払日：毎年3月末

クーポン金利：2% 実効利率：3.14%

- (6) A社株式およびB社株式は売買目的有価証券、C社株式およびD社株式はその他有価証券、E社社債は満期保有目的の債券とする。

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 5,872千円 | 2. 7,328千円 | 3. 7,491千円 |
| 4. 7,796千円 | 5. 9,113千円 | 6. 9,182千円 |

問題11

「ストック・オプション等に関する会計基準」に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. スtock・オプションの公正な評価額は、公正な評価単価にストック・オプション数を乗じて算定する。ストック・オプション数は、付与数から権利不確定による失効の見積数を控除して算定するが、十分な信頼性をもってストック・オプションの失効数を見積ることができない場合には、その見積りを行うべきではない。
- イ. 公開直後の企業は、過去の株価情報を十分に利用できず、ストック・オプションの公正な評価単価を求めるために必要な株価変動性について、十分な信頼性のある測定は困難であるから、未公開企業に準じてストック・オプションの本源的価値による算定を行うことが認められる。
- ウ. スtock・オプション付与後の株価の著しい下落によって失われたインセンティブ効果を回復させる目的で行使価格を引き下げた結果として、ストック・オプションの条件変更日における公正な評価単価が付与日のそれを下回る場合、従業員にとってのストック・オプションの価値の向上がかえって費用を減額させるというパラドックスを回避するため、条件変更前からの会計処理を継続しなければならない。
- エ. 公開企業が財貨またはサービスの取得の対価として自社の株式を交付する場合、自社の株式の市場価格による信頼性のある測定が可能であるから、取得した財貨またはサービスの取得価額は、株式を実際に交付した日の市場価格に基づいて算定する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題12

当社は、X1年4月1日に、マネージャーに対して、次の〔資料〕のストック・オプションを付与した。この〔資料〕に基づき、当社のX2年12月期(X2年1月1日～X2年12月31日)の損益計算書に計上される株式報酬費用の金額として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 付与された新株予約権の個数は6,000個。新株予約権の行使により6,000株が与えられる。
2. 新株予約権の行使時の払込金額は1株当たり20,500円。
3. 以下の勤務条件または業績条件のいずれかの条件が達成された場合に権利が確定する。権利が確定した場合、権利行使期間末日(X6年12月31日)まで無条件に行使可能である。
 - ・勤務条件：X1年4月1日からX4年3月31日までの3年間にわたり在籍すること。
 - ・業績条件：付与日以降に終了する会計期間の利益が、一度でも、X0年12月期の利益に比して120%以上になること。
4. 付与日およびX1年12月期において、業績条件を達成できると見込まれるのは、X3年12月期であった。しかし、X2年12月期になり、経済環境の変化によって、業績条件の達成見込みはX4年12月期に変更された。
5. 付与日におけるストック・オプションの公正な評価単価は2,200円/個である。
6. マネージャーの退職による失効見込みおよび業績条件が達成されないことによる失効見込みはゼロとする。
7. スtock・オプションの一部行使および他者への譲渡はできない。

1. 2,640,000円
2. 3,300,000円
3. 3,600,000円
4. 4,100,000円
5. 4,400,000円
6. 4,800,000円

問題13

「リース取引に関する会計基準」に関する次のア～エの記述について、正しいものには○、誤っているものには×を付すとき、適切な組合せを示す番号を一つ選びなさい。
(8点)

- ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引について、貸手が計上する「リース債権」および借手が計上する「リース債務」はそれぞれ金融資産と金融負債に該当するから、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金または支払の期限が到来するか否かに基づいて、流動項目または固定項目に分類しなければならない。
- イ. ファイナンス・リース取引について、リース債務の未返済元本残高に一定の利率を乗じて各期の支払利息相当額を算定する「利息法」と、利息相当額の総額をリース期間で除して各期の支払利息相当額を算定する「定額法」は、減価償却と同じ費用配分の方法であるから、借手は、継続適用を条件として利息法または定額法のいずれかを選択することができる。
- ウ. ファイナンス・リース取引により生じた借手のリース資産については、有形固定資産、無形固定資産の別に一括してリース資産として表示する方法のほか、有形固定資産または無形固定資産に属する各科目に含める方法も認められる。ただし、財務諸表利用者の理解を妨げることになるから、所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引で異なる表示方法を適用することはできない。
- エ. ファイナンス・リース取引では、将来のリース料の支払義務が債務として借手の貸借対照表に計上されるのに対し、オペレーティング・リース取引では、それが借手の貸借対照表に計上されない。そのため、借手は、オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料を、貸借対照表日後1年以内のリース期間に係るものと、貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係るものとに区分して注記しなければならない。

	ア	イ	ウ	エ
1.	○	○	×	○
2.	○	×	○	○
3.	○	○	○	×
4.	×	×	○	○
5.	×	○	×	×
6.	×	×	×	×

平成27年第 I 回短答式財務会計論

問題14

次の〔資料〕の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)の期末貸借対照表に計上される貸手の「リース投資資産」と借手の「リース資産」の金額を計算した場合、正しい組合せの番号を一つ選びなさい。なお、千円未満の金額を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. リース取引開始日はX1年4月1日であり、解約不能のリース期間は5年である。
2. 借手の見積現金購入価額は14,395千円である。貸手のリース物件の現金購入価額はこれと等しいが、借手において当該価額は明らかではない。
3. リース料は年額3,324千円を毎年3月31日に後払いする。リース料総額は16,620千円である。
4. リース物件の経済的耐用年数は6年である。
5. 借手は、減価償却方法として定額法を採用する。耐用年数と残存価額は、会計基準に定める原則的な取扱いによる。記帳方法は直接法による。
6. 借手の追加借入利率は年6.11%である。借手は、貸手の計算利率(年4.99%)を知り得ない。
7. 貸手の見積残存価額はゼロである。
8. 貸手は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用している。
9. 貸手および借手はともに、リース料に含まれる利息相当額を利息法で会計処理する。
10. 貸手および借手の決算日はともに、3月31日である。
11. 利率 $r\%$ 、期間 n 年の年金現価係数は以下のとおりである。

r \ n	4年	5年	6年	7年
4.99%	3.5468	4.3307	5.0773	5.7885
6.11%	3.4564	4.1998	4.9004	5.5606

	(貸手) リース投資資産	(借手) リース資産
1.	11,789千円	11,168千円
2.	11,789千円	11,516千円
3.	11,789千円	11,633千円
4.	13,296千円	11,168千円
5.	13,296千円	11,516千円
6.	13,296千円	11,633千円

問題15

「退職給付に関する会計基準」に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 「退職給付に関する会計基準」は、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づいて、退職以後に支給される給付の会計処理に適用される。ただし、厚生年金基金制度および確定給付企業年金制度に含まれる役員部分は、本会計基準の適用対象とはならない。
- イ. 退職給付債務は、退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割引いて計算する。退職給付債務は、原則として個々の従業員ごとに計算するが、勤続年数、残存勤務期間、退職給付見込額等について標準的な数値を用いて加重平均等により合理的な計算ができると認められる場合には、当該合理的な計算方法を用いることができる。
- ウ. 退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、原則として、退職給付制度の給付算定式に従って各勤務期間に帰属させた給付に基づき見積もった額を退職給付見込額の各期の発生額とする方法を採用しなければならない。
- エ. 確定拠出制度においては、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理し、未拠出の額は未払金として計上する。この要拠出額は退職給付費用に含めて計上し、確定拠出制度に係る退職給付費用として注記する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成27年第 I 回短答式財務会計論

問題16

A社は、確定給付企業年金制度を採用している。次の〔資料〕に基づき、X2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)の期末連結貸借対照表における退職給付に係る調整累計額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、千円未満の金額を四捨五入すること。解答の△は借方残高を示している。(8点)

〔資料〕

- (1) 各時点における数理計算による退職給付債務および年金資産の時価は、以下のとおりである。

(単位：千円)

	X1年度末	X2年度末
退職給付債務	120,000	132,000
年金資産の時価	86,000	90,000

- (2) X2年度の勤務費用、年金資産からの年金給付支払額、年金資産への掛金拠出額は以下のとおりである。

勤務費用 : 6,500 千円

年金給付支払額 : 8,400 千円

年金掛金拠出額 : 9,050 千円

- (3) 割引率は、3%とする。ただし、X2年度末に2%に変更した。なお、X2年度末における数理計算による退職給付債務は、変更後の割引率により計算している。
- (4) 長期期待運用収益率は、3.5%とする。
- (5) 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から費用処理期間10年の定額法で費用処理する。
- (6) X1年度期首においては、会計基準変更時差異、数理計算上の差異、過去勤務費用は生じていない。
- (7) X1年度末において、年金資産の実際運用収益率が長期期待運用収益率を上回ったため、数理計算上の差異が1,500千円発生した。
- (8) 法定実効税率は40%であり、繰延税金資産の回収可能性は常にあるものとする。
- (9) A社グループの連結子会社および持分法適用会社は、退職金制度を有していない。

1. △5,076 千円 2. △5,166 千円 3. △5,520 千円
 4. △5,976 千円 5. △6,786 千円 6. △8,610 千円

問題17

次の〔資料〕に基づき計算されるA社のX1年度における法人税等の負担率として、最も適切な番号を一つ選びなさい。法人税等の負担率とは、損益計算書に計上されている法人税、住民税及び事業税の金額に法人税等調整額を加減算した金額を税引前当期純利益で除した数値をいう。なお、A社は繰延税金資産に関して将来5年間の課税所得の見積額を限度として、将来5年間の一時差異等のスケジューリングの結果に基づき繰延税金資産を計上している。(8点)

〔資料〕

＜繰越欠損金＞

- ・ X0年度に欠損金を750億円計上している。また、X2年度からX6年度の5年間で、欠損金控除前の所得金額を合計で630億円計上すると判断している。なお、X0年度に計上した欠損金以外に係る繰越欠損金はなく、X2年度以降も発生しない見込みである。
- ・ X0年度の繰越欠損金に係る評価性引当額は78億円(税額ベース)であり、当該金額については繰延税金資産を計上していない。
- ・ 税法の規定により、繰越欠損金の控除限度額は控除前所得の80%相当額である。

＜一時差異項目＞

- ・ 繰越欠損金以外の一時差異に関して、スケジューリング不能なものおよび将来5年間の課税所得の見積額で回収できないものとして、X0年度には52億8千万円(税額ベース)を評価性引当額としていたが、これらを見直した結果、X1年度の一時差異については74億2千万円(税額ベース)を評価性引当額としており、当該金額については繰延税金資産を計上していない。

＜その他＞

- ・ 法人税等の法定実効税率は40%とする。
- ・ X1年度の税引前純利益は125億円である。
- ・ X1年度に住民税均等割を5億4千万円計上している。
- ・ X1年度における交際費の損金算入限度超過額は2億円である。
- ・ X1年度の欠損金控除前の所得金額は115億円である。

1. 1.28%
2. 40.96%
3. 43.24%
4. 46.56%
5. 48.96%

問題18

外貨建取引等の会計処理に関する次の1～5の記述のうち、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

1. 外貨建取引等にヘッジ会計を適用する場合には、金融商品に関する会計基準における「ヘッジ会計の方法」によるほか、振当処理によることができ、正当な理由がある場合には、金融商品に関する会計基準による原則的な処理方法から振当処理へ変更することが認められる。
2. 為替予約等に振当処理を行った結果として各期に配分された外貨建金銭債権債務等に係る為替差額は、為替差損益として表示する必要があるが、配分された直先差額を利息の調整項目として処理することはできない。
3. 為替予約等の振当処理の対象となる外貨建金銭債権債務等は、為替予約等が振当処理されることにより将来のキャッシュ・フローが固定されるものに限られる。したがって、外貨建有価証券については、たとえヘッジ会計の要件を満たすとしても為替予約によりキャッシュ・フローを固定することは困難であると考えられ、為替予約等の振当処理は認められない。
4. 外貨建金銭債権債務については、決算時の為替相場による円換算額を付することとされているが、この決算時の為替相場としては決算時の直物為替相場のほか、継続適用を条件として、期末前一个月間の平均相場を用いることができる。
5. 外貨建のその他有価証券の決算時の時価として期末前一个月間の時価の平均価額を用いることは、継続適用を条件として認められる。この場合には、原則として期末前一个月間の平均相場により換算する。ただし、継続して適用することを条件として、決算時の直物為替相場により換算することができる。

問題19

減損会計におけるグルーピングに関する次の1～5の記述のうち、誤っているものの番号を一つ選びなさい。(8点)

1. 連結財務諸表において、原則として、個別財務諸表における資産のグルーピングが用いられる。ただし、連結財務諸表において、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位が、各連結会社の個別財務諸表における資産のグルーピングと異なる場合には、連結財務諸表において資産のグルーピングの単位が見直されることとなるが、当該見直しは連結上、連結会社および持分法が適用されている非連結子会社が対象であり、関連会社は含まれない。
2. 将来の使用が見込まれていない遊休資産は、重要なものについては独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として取り扱うことが適当である。ここで、処分の意思決定を行った重要な資産や、廃止の意思決定を行った事業に係る重要な資産、将来の使用が見込まれていない重要な遊休資産は、これら同士の将来キャッシュ・フローを合算して減損損失を認識するかどうかの判定を行ったり、減損損失を測定したりしないことに留意が必要である。
3. 資産のグルーピングは他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行うこととされており、実務的には、管理会計上の区分や投資意思決定を行う際の単位等を考慮してグルーピングの方法を定めることとなる。ただし、賃貸不動産などの1つの資産において、1棟の建物が複数の単位に分割されて継続的に収支の把握がなされている場合でも、通常はこの1つの資産がグルーピングの単位を決定する基礎になる。
4. 店舗や工場などの資産と対応して継続的に収支の把握がされている単位を識別し、グルーピングの単位を決定する基礎とするが、この収支は、必ずしも企業の外部との間で直接的にキャッシュ・フローが生じている必要はなく、例えば、内部振替価額や共通費の配分額であっても、合理的なものであれば含まれる。
5. 当期に行われた資産のグルーピングは、事実関係が変化した場合(例えば、事業再編による管理会計上の区分の変更、主要な資産の処分、事業の種類別のセグメント情報におけるセグメンテーションの変更など)を除き、翌期以降の会計期間においても同様に行う。

問題20

企業結合および事業分離に関する次の1～5の記述のうち、誤っているものの番号を一つ選びなさい。(8点)

1. 企業結合日とは、被取得企業もしくは取得した事業に対する支配が取得企業に移転した日、または結合当事企業の事業のすべてもしくは事実上すべてが統合された日をいい、合併の場合には合併期日、株式交換の場合には株式交換日、株式移転の場合には株式移転日とされ、会社法における組織再編の効力が発生する日と同じ日となる。
2. 事業分離日とは、分離元企業の事業が分離先企業に移転されるべき日をいい、通常、事業分離を定める契約書等に記載され、会社分割の場合は分割期日、事業譲渡の場合は譲渡期日となる。
3. 分離元企業から移転された事業と分離先企業(ただし、新設される企業を除く。)とが1つの報告単位に統合されることになる場合の事業分離は企業結合でもあり、この場合には、分離先企業は結合企業にあたり、事業分離日と企業結合日とは同じ日となる。
4. 市場価格のある取得企業等の株式が取得の対価として交付される場合には、取得の対価となる財の時価は、原則として企業結合日における株価を基礎にして算定するが、企業結合の主要条件が合意されて公表された日(合意公表日)前の合理的な期間における株価を基礎にして算定することも認められる。
5. パーチェス法では、取得企業は取得に要した対価(取得原価)を、企業結合日において被取得企業が企業結合日前に認識していなかったものも含めて、受け入れた資産および引き受けた負債のうち識別可能なものに配分し、取得原価と取得原価の配分額との差額をのれん(または負ののれん)として処理する。

問題21

四半期財務諸表(四半期連結財務諸表および四半期個別財務諸表をいう。)の作成に関する次のア～オの記述のうち、適切な内容のものはいくつあるか。その番号を一つ選びなさい。(8点)

ア. 四半期会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、四半期切放し法と四半期洗替え法のいずれかの方法を選択適用することができる。この場合、いったん採用した方法は、原則として継続して適用する必要がある。なお、年度決算では、四半期洗替え法を採用して減損処理を行った場合には、当該評価損戻入れ後の帳簿価額と年度末の時価等を比較して減損処理の要否を判断することとなる。

イ. 重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転または悪化、その他経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用することができる。

ウ. 連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせるまたは金額の大きい方に合わせるなど、一定の合理的な方法に基づき相殺消去することができる。

エ. 四半期会計期間末における通常の販売目的で保有する棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うことができる。

オ. 予定価格等または標準原価を用いているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦は、年度決算と比較して簡便的な方法によることができる。

1. 1つ
2. 2つ
3. 3つ
4. 4つ
5. 5つ

問題22

A社は、100%子会社であるB社とC社を連結の範囲に含めている。次の〔資料〕に基づいて、X6年度(X6年4月1日～X7年3月31日)の第3四半期累計期間(X6年4月1日～X6年12月31日)に計算されるB社とC社の「未払法人税等」の合計額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。なお、各社の法定実効税率は每期40%であるとする。(8点)

〔資料〕

B社に関する資料

1. A社の連結財務諸表におけるB社の重要性は乏しいと判定されている。
2. B社の四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況について、前年度末から大幅な変動がない等の理由により、税金費用の計算については、前年度における法人税等の負担率を用いる簡便的な会計処理によることとする。
3. B社の前年度の損益計算書(一部)は次のとおりであった。

税引前当期純利益	50,000 千円
法人税、住民税及び事業税	22,500 千円
法人税等調整額	△1,500 千円
当期純利益	29,000 千円

4. B社の当第3四半期累計期間にかかる税引前四半期純利益は30,000千円である。

C社に関する資料

1. C社は、税金費用の計算にあたって、税引前四半期純利益に年間見積実効税率を乗じる方法を採用している。
2. C社の当第3四半期累計期間にかかる税引前四半期純利益は、320,000千円である。
3. C社の当事業年度にかかる予想年間税引前当期純利益は400,000千円、交際費(損金不算入)は30,000千円であると予想する。

1. 131,000 千円
2. 140,600 千円
3. 150,200 千円
4. 151,100 千円
5. 152,000 千円

※〔資料Ⅰ〕5.の1行目、「100ドル」は誤記であり、正しくは「100千ドル」です。

平成27年第Ⅰ回短答式財務会計論

問題23～26

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、以下の設問(問題23～26)に答えなさい。
P社およびS社の会計期間は、いずれも1月1日から12月31日までとする。連結キャッシュ・フロー計算書における利息および配当金の表示区分については、支払配当金のみを「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に表示する方法を選択する。法定実効税率は40%とする。なお、平成25年に改正された『連結財務諸表に関する会計基準』の適用は行わない。

〔資料Ⅰ〕

1. P社は、X0年12月31日にアメリカのS社株式80%を8,000千円(80千ドル)で取得し、S社を連結子会社とした。
2. P社は、X2年12月31日に、S社株式の10%(簿価1,000千円)を2,400千円(20千ドル)で売却し(売却後の持分比率は70%)、株式売却益1,400千円を計上した。
3. 外貨表示財務諸表項目の換算は、原則的方法を用いる。
4. 対アメリカ・ドルの為替レートは、次のとおりである。

	期末	期中平均レート
X0年度	100円	—
X1年度	110円	105円
X2年度	120円	115円

5. S社の土地の時価は、X0年12月31日では100ドルであった。各年度における土地以外の資産および負債には、時価評価による重要な簿価修正額はない。
6. P社およびS社の販売費及び一般管理費は、ともに人件費の支払いであり、未払いはない。
7. のれんは、連結財務諸表において、取得の翌年度より10年間にわたって均等償却する。

平成27年第 I 回短答式財務会計論

〔資料Ⅱ〕 P社およびS社の個別財務諸表

P社 貸借対照表	(単位：千円)		
	X0/12/31	X1/12/31	X2/12/31
現金及び預金	16,000	16,960	17,460
売掛金	10,000	8,000	11,000
商品	4,000	6,000	8,000
土地	10,000	10,000	10,000
S社株式	8,000	8,000	7,000
資産合計	48,000	48,960	53,460
買掛金	20,000	17,700	19,900
短期借入金	10,000	12,000	11,000
負債合計	30,000	29,700	30,900
資本金	10,000	10,000	10,000
資本剰余金	5,000	5,000	5,000
利益剰余金	3,000	4,260	7,560
純資産合計	18,000	19,260	22,560
負債及び純資産合計	48,000	48,960	53,460

P社 損益計算書	(単位：千円)	
	X1/1/1～ X1/12/31	X2/1/1～ X2/12/31
売上高	21,000	25,500
売上原価	10,000	12,000
売上総利益	11,000	13,500
販売費及び一般管理費	9,000	9,500
営業利益	2,000	4,000
受取利息	300	250
支払利息	200	150
株式売却益	—	1,400
税引前当期純利益	2,100	5,500
法人税等	840	2,200
当期純利益	1,260	3,300

平成27年第 I 回短答式財務会計論

S 社 貸借対照表 (単位：千ドル)

	X0/12/31	X1/12/31	X2/12/31
現金及び預金	10	23	32
売掛金	20	30	25
商品	10	10	10
土地	90	90	90
資産合計	130	153	157
買掛金	40	55	40
短期借入金	20	10	14
負債合計	60	65	54
資本金	50	50	50
利益剰余金	20	38	53
純資産合計	70	88	103
負債及び純資産合計	130	153	157

S 社 損益計算書 (単位：千ドル)

	X1/1/1~ X1/12/31	X2/1/1~ X2/12/31
売上高	84	91
売上原価	30	38
売上総利益	54	53
販売費及び一般管理費	25	29
営業利益	29	24
受取利息	3	2
支払利息	2	1
税引前当期純利益	30	25
法人税等	12	10
当期純利益	18	15

平成27年第 I 回短答式財務会計論

平成27年第 I 回短答式財務会計論

問題23 X1 年度末に作成される連結貸借対照表における為替換算調整勘定の金額として、最も適切な番号を一つ選びなさい。(6 点)

1. $\Delta 148.0$ 千円
2. $\Delta 144.0$ 千円
3. 850.4 千円
4. 860.0 千円
5. 862.4 千円

問題24 X1 年度末に作成される連結損益計算書における少数株主損益の金額として、最も適切な番号を一つ選びなさい。(6 点)

1. 378 千円
2. 396 千円
3. 608 千円
4. 630 千円
5. 698 千円

問題25 X2 年度末に作成される連結貸借対照表における利益剰余金の金額として、最も適切な番号を一つ選びなさい。(6 点)

1. 9,628.5 千円
2. 9,720.9 千円
3. 9,819.6 千円
4. 14,335.5 千円
5. 14,509.5 千円

問題26 X2 年度末に作成される連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローの金額として、最も適切な番号を一つ選びなさい。(6 点)

1. $\Delta 325$ 千円
2. $\Delta 225$ 千円
3. 575 千円
4. 2,810 千円
5. 3,025 千円